

日本共産党は
提案します

家計応援の減税を

この10年間に大企業・大資産家には7兆円もの減税(年間)、その一方、国民には定率減税の廃止などで5兆円を超える増税。これによって格差は大きく拡大しました。日本共産党は、格差をただす第一歩となる家計応援の減税を行うべきだと考えます。

消費税増税に 反対をつらぬく

消費税は低所得者ほど負担が重くなる福祉破壊税、大企業は一円も負担しない、最悪の不公平税制です。共産党は消費税増税反対をつらぬきます。

消費税の食料品 非課税を緊急に 実施する

どんな低所得者でも食料品なしには生きていけません。食料品への消費税は、月収12万円世帯の負担率が104万円世帯の6倍以上になるなど、きわめて逆進的です。食料品が値上がりしているもと、食料品非課税とすれば、緊急の家計応援になるとともに格差是正にもつながります。



高齢者増税を元に戻す

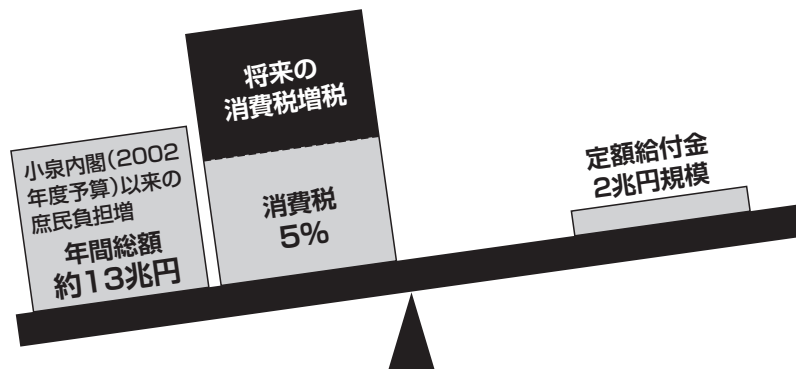
05年から始まった高齢者・年金者増税は大きな負担です。増税は元に戻します。

民主党 将来増税を明言

民主党は、消費税を「当面は据え置く」と言いながら、6月の日本経団連との「政策を語る会」では“将来的には消費税の引き上げが必要だ”と明言しています。

財源はあります(4面参照)

負担増も帳消しできない



政府の目玉対策、「定額給付金」は総額2兆円、標準4人家族で約6万円。1回限りです。自公政権は小泉内閣以来の増税や社会保障の連続改悪で、今では年間13兆円もの負担増を庶民に押しつけてきました。「給付金」でこれまでの痛みを帳消しにすることはできません。

その上、麻生首相が「給付金」とセットで打ち出した消費税増税は、5%アップで毎年13兆円、4人家族のサラリーマン世帯で年16万円もの負担増。受け取ったら後から途方もない額の請求書が突きつけられる「大増税つきのクーポン券」です。



定額給付金 13兆円増税つきクーポン券

「地域振興券」の二の舞？

「給付金」に似たようなバラマキとしては、小渕内閣(当時)が1998年度に実施した総額7千億円の「地域振興券」があります。しかし経済企画庁(当時)によれば、消費押し上げ額は全体の30%弱でした。民間シンクタンクなどからも、「期待ほどの効果が上がらず」(日本リサーチ総合研究所、98年5月16日)と評価されました。

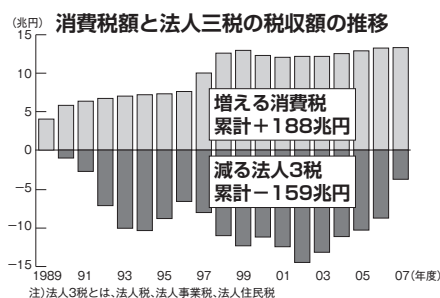
マスコミから???が噴出 「票をカネで買う」

「定額給付金」にマスコミ各紙から疑問が噴出しました(10月31日の社説) 朝日「選挙向けの露骨なバラマキ」 毎日「総選挙や来年夏の東京都議選に向けた『票をカネで買う』手法」 日経「財政コストと比べた消費刺激効果は小さい」

きこえた
消費税

福祉充実どころか企業減税の穴埋めに

消費税は89年に3%で導入されたときも、97年に5%にアップされたときも、「福祉のため」と言われてきました。ところが、医療・介護・年金は充実どころか後退つづき。国民から集めた消費税188兆円とほぼ見合う額が大企業をはじめとする企業減税(159兆円)にすっぽりあてられました。(グラフ)



注)法人三税とは、法人税、法人事業税、法人住民税